

## 10. 国民健康保険事業

(令和2年度の事業の特徴)

歳入は、国保税が新型コロナウイルス感染症に係る減免等の影響により、前年度に比べ約4,107千円の減額となった。また、繰入金のうち、基金繰入金はなしであった。

歳出は、国民健康保険事業費納付金が前年度に比べ約20,086千円の減額となった。これは納付金算定に使用した平成26年度から平成30年度までの一人当たり医療費が、下降傾向であったことが影響している。

よって、支払準備基金を取り崩すことなく年度を終えることができ、単年度収支も黒字であった。

令和2年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	350,980,511円
歳出総額	339,144,721円
差引額	11,835,790円
翌年度へ繰越すべき金額	0円(国庫負担金等返還金)
決算積立額	10,000,000円
翌年度繰越金	1,835,790円

歳入には、前年度繰越金2,466千円が財源として充てられているので、それを除いた単年度収支は9,369千円の黒字となった。

予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初 予算額	第1号 補正 (2年6月)	第2号 補正 (2年7月)	第3号 補正 (2年9月)	第4号 補正 (2年12月)	第5号 補正 (3年2月)	第6号 補正 (3年3月)	最終 予算額
339,873 千円	3,451千円	歳出予算 内で1,000 千円の組 み替え	1,817千円	343千円	歳入歳出 予算内で 66千円の 組み替え	△543千円	344,941 千円
	【歳入】 国保税 見込によ る減 県支出 金特別交 付金の増 【歳出】 保健事 業費の増 (ヘルス アップ事 業)	【歳出】 予備費 から国保 税還付金 へ組み替 え	【歳入】 国庫支 出金見込 による増 【歳出】 保険給 付費の出 産育児一 時金の見 込による 増	【歳入】 諸収入 の雑入に 元年度普 通交付金 余剰金を 計上 【歳出】 諸支出 の返還金 に元年度 普通交付 金返還金 を計上	【歳入】 県支出 金から繰 入金へ組 み替え 【歳出】 総務 費、保険 給付費及 び予備費 の中で組 み替え	【歳入】 国庫支 出金の増 県支出 金の減 【歳出】 保険給 付費の増 保健事 業費の減	

# 1. 収支の状況

## 1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	83,579,889	△4,106,870	23.82	23.44
2 使用料及び手数料	12,900	△2,800	0.00	0.00
3 国庫支出金	3,305,000	3,215,000	0.94	0.02
6 県支出金	237,235,366	△2,360,893	67.59	64.04
8 財産収入	1,442	△20	0.00	0.00
9 繰入金	21,637,000	△13,301,137	6.17	9.34
10 繰越金	2,466,310	△6,653,873	0.70	2.44
11 諸収入	2,742,604	67,744	0.78	0.72
歳入合計	350,980,511	△23,142,849	100.00	100.00

### ○ 国民健康保険税

地方税法施行令の改正に伴い、医療分及び介護分の賦課限度額について引き上げを行った。

	項目	改定後	改定前	国保税科目別収納状況（現年度分のみ）					
				科目	収納額	前年比	収納率	前年比率	
医療分	応能割	所得割	7.50%	7.50%	医療一般	55,722	△2,271	97.27	0.26
		資産割	31.00%	31.00%	医療退職	-	-	-	-
	応益割	均等割	16,000	16,000	支援一般	18,879	△831	97.36	0.27
		平等割	21,000	21,000	支援退職	-	-	-	-
	賦課限度額		63万円	61万円	介護一般	6,865	△1,081	93.89	△0.93
支援金分	応能割	所得割	2.25%	2.25%	介護退職	-	-	-	-
		資産割	10.50%	10.50%	（単位：千円・％）				
	応益割	均等割	8,500	8,500					
		平等割	6,000	6,000					
	賦課限度額		19万円	19万円					
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%					
		資産割	15.00%	15.00%					
	応益割	均等割	11,000	11,000					
		平等割	7,000	7,000					
	賦課限度額		17万円	16万円					

### ○ 使用料及び手数料 主に督促手数料

### ○ 国庫支出金

オンライン資格確認等システム等整備事業及び、臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）

- 県支出金  
普通交付金が227,197千円、特別交付金が10,038千円となった。
- 財産収入 基金積立金の利子
- 繰入金  
一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、  
保険税軽減額分として10,256千円(△53千円)、  
保険者支援分として7,150千円(+51千円)を繰入れた。  
基金繰入金は、なし。(△13,154千円)
- 繰越金 前年度繰越金2,466千円(△6,654千円)
- 諸収入  
被保険者返納金、保険給付費等交付金普通交付金余剰金及び国保税延滞金等

2) 歳 出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	3,325,490	682,231	0.98	0.73
2 保 険 給 付 費	228,604,269	△5,794,911	67.41	64.81
7 国民健康保険事業費納付金	93,866,738	△20,085,776	27.68	31.51
10 保 健 事 業 費	9,645,927	1,550,684	2.84	2.24
11 基 金 積 立 金	1,442	△20	0.00	0.00
12 諸 支 出 金	3,700,855	1,135,463	1.09	0.71
13 予 備 費	0	0	0.00	0.00
歳 出 合 計	339,144,721	△22,512,329	100.00	100.00

○ 総務費 総務管理費、徴税費、運営協議会費

○ 保険給付費

一般分 226,348千円 (△6,220千円：対前年度比、以下同じ)

・内訳

療養給付費 201,781千円 (△5,532千円、△2.67%)

療養費 682千円 (△303千円、△30.74%)

高額療養費 23,883千円 (△374千円、△1.54%)

高額介護合算療養費 2千円 (△11千円)

移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 407千円 (△7千円)

出産育児一時金 2件840千円

葬祭費 5件150千円

令和2年度(3月～2月診療分)国保保険者別1人当たり医療費速報値

保険者名	1人当医療費(円)	伸び率(%)	県内順位
県計	366,869	△1.13	—
南木曾町	329,302	△1.51	60位

\*国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

\*過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

○ 国民健康保険事業費納付金

合計 93,867千円 (△20,086千円)

・内訳 医療分(一般分) 62,667千円 (△19,317千円)

医療分(退職分) 0千円 (△16千円)

後期高齢者支援分(一般分) 23,564千円 (△1,353千円)

後期高齢者支援分(退職分) 0千円 (△5千円)

介護納付金分(一般分・退職分) 7,636千円 (+605千円)

- 保健事業費
  - 特定健康診査・特定保健指導事業 7,418千円 (+1,727千円)
  - がん検診等補助 260千円 (+16千円)
  - 人間ドック補助 1,713千円 (△179千円)
- 基金積立金 基金利子積立金
- 諸支出金 保険給付費等交付金普通交付金返還金など

## 2. 支払準備基金の状況

令和元年度末	基金残高	78,019千円
令和元年度	決算積立	10,000千円
令和2年度	基金利息	1千円
令和2年度	基金取崩	0千円
令和2年度末	基金残高	88,020千円

3. 事業の実績関係

1) 被保険者の加入状況 (令和3年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,724世帯	531世帯	30.80%	30.91%
人口	3,992人	826人	20.69%	20.34%

2) 被保険者等の推移 (各年度3月31日現在) ※事業月報A表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
30年度	838人	99.6%	3人	0.4%	841人	543世帯
元年度	827人	100.0%	0人	0.0%	827人	535世帯
2年度	826人	100.0%	0人	0.0%	826人	531世帯

3) 被保険者異動状況 (令和3年3月31日現在) ※事業年報A表

2年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	32人	99人	1人	2人	0人	8人	142人
2年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	30人	70人	2人	5人	25人	11人	143人

4) 国保担当職員

資格管理及び給付事務 住民課住民係 1名  
 保険税賦課及び徴収事務 税務会計課税務係 1名 計2名

5) 保険税

- (1) 賦課期日 4月1日  
 (2) 納期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回  
 6月本算定  
 (3) 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(医療) (6月本算定状況における令和2年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	6,657千円	
応能割	所得割	7.50%	36,721千円	54.75%	489,618千円	軽減世帯	307世帯
	資産割	31.00%	6,180千円	9.21%	19,936千円	限度超過額	2,073千円
応益割	均等割	16,000円	13,472千円	20.09%	842人	限度超世帯	9世帯
	平等割	21,000円	10,700千円	15.95%	542世帯	調定額	58,322千円
合計			67,073千円	賦課限度額	630,000円	応益割合(一般)	37.19%

(後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	2,771千円	
応能割	所得割	2.25%	11,016千円	47.23%	489,618千円	軽減世帯	307世帯
	資産割	10.50%	2,093千円	8.97%	19,936千円	限度超過額	736千円
応益割	均等割	8,500円	7,157千円	30.69%	842人	限度超世帯	9世帯
	平等割	6,000円	3,057千円	13.11%	542世帯	調定額	19,791千円
合計			23,323千円	賦課限度額	190,000円	応益割合	45.22%

(介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,085千円	
応能割	所得割	2.83%	5,322,516千円	53358.56%	188,077千円	軽減世帯	106世帯
	資産割	15.00%	552千円	5.53%	3,681千円	限度超過額	714千円
応益割	均等割	11,000円	2,651千円	26.58%	241人	限度超世帯	5世帯
	平等割	7,000円	1,449千円	14.53%	207世帯	調定額	8,169千円
合計			9,975千円	賦課限度額	170,000円	応益割合	44.27%

## (4) 保険税の軽減等

\*保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (令和2年4月1日現在)

(医療)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定 世帯	平等特定 継続
軽減額(円)	11,200	14,700	7,350	11,025	8,000	10,500	5,250	7,875	3,200	4,200	2,100	3,150
対象者数	157人	119世帯	12世帯	1世帯	163人	76世帯	16世帯	3世帯	122人	63世帯	9世帯	3世帯
軽減額(円)	1,758,400	1,749,300	88,200	11,025	1,304,000	798,000	84,000	23,625	390,400	264,600	18,900	9,450
計	3,606,925円				2,209,625円				683,350円			
合 計	6,499,900円											

(後期高齢者支援金)

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続	均等割	平等割	平等特定	平等特定 継続
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	3,150	4,250	3,000	1,500	2,250	1,700	1,200	600	900
対象者数	157人	119世帯	12世帯	1世帯	163人	76世帯	16世帯	3世帯	122人	63世帯	9世帯	3世帯
軽減額(円)	934,150	499,800	25,200	3,150	692,750	228,000	24,000	6,750	207,400	75,600	5,400	2,700
計	1,462,300円				951,500円				291,100円			
合 計	2,704,900円											

(介護)

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,700	4,900	5,500	3,500	2,200	1,400
対象者数	52人	49世帯	39人	33世帯	23人	21世帯
軽減額(円)	400,400	240,100	214,500	115,500	50,600	29,400
計	640,500円		330,000円		80,000円	
合 計	1,050,500円					

## (5) 賦課額 (現年度分 令和3年5月31日現在)

(医療)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	56,956	58,958			69,037	71,465
退職被保険者		19			-	
合 計	56,956	58,977	107,463	110,653	69,037	71,465
(後期高齢者支援金)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	19,280	20,027			23,369	24,275
退職被保険者		7			-	
合 計	19,280	20,034	36,377	37,589	23,369	24,275
(介護)	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	7,263	8,242			33,165	35,074
退職被保険者		7			-	
合 計	7,263	8,249	38,430	40,841	33,165	35,074

## (6) 所得区分別納税義務者数

(令和2年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

(未申告又は所得不明 1世帯 1名)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	158世帯	71世帯	3世帯	237世帯	67世帯	536世帯
被保険者数	238人	144人	4人	360人	88人	834人

(後期高齢者支援金)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	158世帯	71世帯	3世帯	237世帯	67世帯	536世帯
被保険者数	238人	144人	4人	360人	88人	834人

(介護)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	65世帯	46世帯	1世帯	58世帯	31世帯	201世帯
被保険者数	72人	59人	1人	67人	36人	235人

## (7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(令和2年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	96	40	12	46	36	43	61	
被保険者数	111人	51人	21人	67人	47人	65人	95人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	49	28	53	33	12	9	24	542世帯
被保険者数	85人	46人	92人	61人	25人	20人	56人	842人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	96	40	12	46	36	43	61	
被保険者数	111人	51人	21人	67人	47人	65人	95人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	49	28	53	33	12	9	24	542世帯
被保険者数	85人	46人	92人	61人	25人	20人	56人	842人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	61	17	6	14	10	12	15	
被保険者数	64人	19人	6人	16人	12人	15人	17人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合計
世帯数	14	10	15	16	6	2	9	207世帯
被保険者数	16人	13人	18人	24人	6人	3人	12人	241人

## (8) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国保税減免の状況

年度	世帯数	減免額
令和元年度	18世帯	546,800円
令和2年度	19世帯	3,236,200円



## 6) 収納状況

(令和3年5月31日現在)

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	未収額	収納率		不能欠損額	備考		
					前年度				
一般分	医療	現年度分 普	47,649,717	46,083,996	1,565,721	97.26	97.01	0	96.71
		現年度分 特	9,638,187	9,638,187	0			0	100.00
		過年度分	8,203,656	1,319,175	6,868,281	16.08	15.57	16,200	
		計	65,491,560	57,041,358	8,434,002	87.09	87.64	16,200	
	支援金	現年度分 普	16,058,337	15,545,848	512,489	97.35	97.09	0	96.80
		現年度分 特	3,333,237	3,333,237	0			0	100.00
		過年度分	2,572,335	449,984	2,116,551	17.49	16.43	5,800	
		計	21,963,909	19,329,069	2,629,040	88.00	88.50	5,800	
	介護	現年度分 普	7,296,346	6,849,856	446,490	93.89	94.82	0	93.88
		現年度分 特	14,676	14,676	0			0	100.00
		過年度分	2,338,988	344,930	1,994,058	14.74	15.28	0	
		計	9,650,010	7,209,462	2,440,548	74.70	77.61	0	
合計	現年度分 普	71,004,400	68,479,700	2,524,700	96.99	96.82	0	96.44	
	現年度分 特	12,986,100	12,986,100	0			0	100.00	
	過年度分	13,114,979	2,114,089	10,978,890	16.11	15.68	22,000		
	計	97,105,479	83,579,889	13,503,590	86.07	86.77	22,000		
退職分	医療	現年度分 普	0	0	0	-	100.00	0	-
		現年度分 特	0	0	0			0	-
		過年度分	33,316	0	33,316	0.00	44.98	0	
		計	33,316	0	33,316	0.00	58.41	0	
	支援金	現年度分 普	0	0	0	-	100.00	0	-
		現年度分 特	0	0	0			0	-
		過年度分	0	0	0	-	100.00	0	
		計	0	0	0	-	100.00	0	
	介護	現年度分 普	0	0	0	-	100.00	0	-
		現年度分 特	0	0	0			0	-
		過年度分	0	0	0	-	100.00	0	
		計	0	0	0	-	100.00	0	
合計	現年度分 普	0	0	0	-	100.00	0	-	
	現年度分 特	0	0	0			0	-	
	過年度分	33,316	0	33,316	0.00	54.72	0		
	計	33,316	0	33,316	0.00	69.28	0		
総計	現年度分 普	71,004,400	68,479,700	2,524,700	96.99	96.82	0	96.44	
	現年度分 特	12,986,100	12,986,100	0			0	100.00	
		83,990,500	81,465,800	2,524,700			0		
	過年度分	13,148,295	2,114,089	11,012,206	16.07	15.91	22,000		
	計	97,138,795	83,579,889	13,536,906	86.04	86.75	22,000		

## 7) 保険給付

## (1) 一般状況

\* 一般被保険者・退職被保険者 7割 \* 未就学児 8割 \* 70歳以上一般 8割

\* 70歳以上一定以上所得者 7割

\* 結核及び精神による医療 10割

\* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40.4万円)

\* 葬祭費 30,000円

\* 短期被保険者証 実交付世帯数 10世帯 延べ交付件数 49件

\* 被保険者資格証 交付件数 0件

医療給付の状況

◎一般被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	14,091	270,215,272	199,696,373	68,311,161	0	2,207,738
療養費等	145	937,296	682,338	254,958	0	0
計	14,236	271,152,568	200,378,711	68,566,119	0	2,207,738

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	158	△ 13.66	2,368	△ 11.11	96,636,570	4.97
入院外	6,912	△ 7.28	9,027	△ 11.01	86,898,700	△ 6.51
歯 科	1,391	△ 6.01	2,305	△ 4.36	17,728,390	5.53
調 剤	5,617	△ 5.80	6,514	△ 8.68	63,422,010	△ 9.58
食事療養費	150	△ 13.29	6,223	△ 11.33	4,231,382	△ 10.35
訪問看護	13	△ 35.00	124	△ 43.12	1,298,220	△ 44.08
計	14,091	△ 6.69	13,824	△ 10.44	270,215,272	△ 3.14

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（3月－2月ベース）

（単位：件・円）

区 分	件 数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	0	0	0	0	0	0
療養費等	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区 分	件 数	対前年比	日 数	対前年比	費用額	対前年比
入 院	0	—	0	—	0	—
入院外	0	—	0	—	0	—
歯 科	0	—	0	—	0	—
調 剤	0	—	0	—	0	—
食事療養費	0	—	0	—	0	—
訪問看護	0	—	0	—	0	—
計	0	—	0	△ 100.00	0	—

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎ 療養給付費詳細 一般被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)	1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額		
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	19.2	△ 11.9	611,624	21.6	40,809	18.1	117,135	6.6
入院外	837.8	△ 5.8	12,572	0.8	9,627	5.1	105,332	△ 5.0
歯科	168.6	△ 4.5	12,745	12.3	7,691	10.3	21,489	7.2
合計	1025.6	△ 5.7	23,787	7.5	14,691	10.8	243,956	1.3

◎ 療養給付費詳細 退職被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)	1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額		
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	0.0	-	0	-	0	-	0	-
入院外	0.0	-	0	-	0	-	0	-
歯科	0.0	-	0	-	0	-	0	-
合計	0.0	-	0	-	0	-	0	-

◎ 高額療養費

区分	件数	対前年比%	支給額 (円)	対前年比%
一般被保険者	465件	△ 10.23	23,825,474円	△ 1.59
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	465件	△ 10.23	23,825,474円	△ 1.59

◎ 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年比%	支給額 (円)	対前年比%
一般被保険者	1件	-	1,571円	-
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	1件	-	1,571円	-

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件数	2件	5件	400件	407件
支給額 (円)	840,000円	150,000円	406,810円	1,396,810円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区 分	子宮がん 検診	乳がん検診		胃がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	計
		超音波	マンモ				
件 数	63件	68件	82件	76件	174件	57件	520件
助成額 (円)	31,500	34,000	41,000	38,000	87,000	28,500	260,000
助成単価 (円)	500	500	500	500	500	500	

(2) 医療費通知事業

令和元年11月診療分～令和2年10月診療分を3回に分けて実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,712,350円

区 分	人数	男女別	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
日帰り	51人	男	0人	2人	1人	14人	10人	27人
1泊2日	9人	女	0人	1人	2人	16人	14人	33人
脳ドック	7人	←再掲						

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

令和2年度（速報値、今後10月までデータ精査期間のため法定報告数値とは異なります）

目標値		法定評価（見込み）	
特定受診率	70%	特定受診率	70.95%
特保実施率	80%	特保実施率	53.10% ※継続中

特定健診の受診状況	受診者 (人)	対象者 (人)	受診率	メタボリック予備群数(人)			特定保健指導対象者(人)				
				メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計		
合計	447										
内 訳	集団健診（中部公衆）	155	630	70.95%	121	48	169	4	31	35	
	医療機関委託	篠崎医院									99
		坂下診療所									36
		古根医院									17
人間ドック他	140										

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会

令和2年7月3日 役場大会議室

内 容

- ・令和元年度国保事業実績及び決算について
- ・令和2年度国保財政の見通し及び基金状況について
- ・令和2年度国保ヘルスアップ事業について
- ・新型コロナウイルス感染症に係る国保の対応について
- ・長野県における国保税水準の統一に向けて

(2) 第2回協議会

令和3年1月20日 役場議員控室

内 容

- ・諮問＜南木曾町国民健康保険税の一部改正について＞
- ・資産割の廃止について
- ・令和2年度の決算見込み及び基金の状況について
- ・納付金、医療費及び特定健診受診率について
- ・令和3年度の当初予算案について
- ・諮問事項の協議及び答申について
- ・データヘルス計画中間評価について

(3) 委員研修会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

11) レセプト開示

なし